

新型コロナウイルス感染症対策に係る
令和2年度実施事業の効果検証等について

西宮市 政策局 政策総括室

目次

はじめに	1
① 感染症予防対策	2
② 地域医療、福祉施設等への支援	8
③ 市民生活支援	14
④ 子育て世帯支援、子供の学びへの支援	16
⑤ 地域経済支援と雇用の維持	22
⑥ 文化、スポーツ振興の維持	26
⑦ 新しい生活様式への対応	28
⑧ その他	31

はじめに

令和2年度における新型コロナウイルス感染症対策は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」という。）なども活用して様々な事業を実施しました。臨時交付金を活用して実施した事業については、事業終了後に効果を検証し結果を公表することが求められており、臨時交付金の対象となっていない事業※とも合わせ、本市が実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の効果を検証し公表します。なお、効果検証の対象となる実施事業の総事業費及び財源の内訳については以下のとおりです。

臨時交付金対象（148件） **総事業費** **4,090,637,955 円**

財 源 内 訳	臨時交付金	3,618,130,000 円
	臨時交付金以外の国費及び県費	374,669,999 円
	その他財源	9,498,000 円
	一般財源	88,339,956 円

臨時交付金対象外（20件） **総事業費** **843,685,690 円**

財 源 内 訳	臨時交付金以外の国費及び県費	658,509,330 円
	その他財源	74,868,729 円
	一般財源	110,307,631 円

※ 臨時交付金を受けていない事業については、特別定額給付金をはじめ国の制度として一律に実施した事業は効果検証の対象外としています。また、庁舎や施設における消毒液等の消耗品購入、清掃委託の強化なども効果検証の対象外としています。

① 感染症予防対策

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	1	公共施設等における新型コロナウイルス感染症対策事業	政策局	政策推進課	R2.9 ～ R3.3	「新しい生活様式」へ対応するため、市の公共施設のトイレ等手洗い場における非接触の取組として自動水栓化を実施する。また、3密対策として部屋の換気に必要な網戸の設置を進める。	207,041,648	【自動水栓化実績】209施設、4,764か所 【網戸設置実績】130施設、443か所 自動水栓化については、各施設において不特定多数の利用者が触れる水栓機器を非接触とすることにより、衛生環境を保持するとともに、感染リスクの軽減につながった。 網戸設置については、各施設において虫などの侵入を気にすることなく外気を取り込むことが可能となり、感染リスクの軽減につながった。
○	2	避難所等における新型コロナウイルス感染症対策事業	総務局	災害対策課	R2.5 ～ R3.3	避難所における感染を防ぐため、3密を回避するために必要な資機材を購入する。	65,608,982	【対象避難所数】144か所 感染症対策を施した適切な災害対応が可能な状態に保つことができた。
○	3	LINEコロナ追跡システム導入事業	総務局	デジタル推進課	R2.6 ～ R2.6	市内施設等において新型コロナウイルス感染症患者の利用が判明した場合に、同日同じ場所にいた利用者に対し注意喚起を通知するものとして、市公式LINEアカウントを活用したお知らせシステムを導入する。	1,540,000	【スポット登録実績】866か所（R2.6－R3.8） 感染者が発生した場合に、登録スポット利用者に対する通知を送る環境を構築し、感染症対策に寄与している。
○	4	庁舎における清掃の強化	財務局	庁舎管理課	R2.7 ～ R3.3	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、不特定多数の人が触れる場所をアルコール等で消毒する。	5,313,000	【清掃実績】166日 庁内を清潔に保つことができ、来庁者及び市職員への感染拡大防止に寄与した。
○	5	飛沫感染防止パネル設置事業	財務局	庁舎管理課	R2.12 ～ R3.3	来庁者及び市職員双方の飛沫による感染を防止するため、組立て式の飛沫感染防止パネルを受付カウンター等に設置する。	9,046,840	【設置枚数】591枚 庁内のカウンターに配備することで、来庁者及び市職員への感染拡大防止に寄与した
○	6	市民集会施設トイレ洋式化改修事業	市民局	地域コミュニティ推進課	R3.1 ～ R3.3	市民集会施設における感染症拡大防止措置として、トイレでの飛沫を防ぐために蓋付き洋式トイレへの改修工事を実施する。	2,608,210	【改修実績】3施設4か所 蓋付き洋式トイレに改修することで飛沫拡散を防止し、感染症対策を強化することができた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	7	マイナンバーカード交付業務における感染症対策事業	市民局	市民課	R2.9 ～ R2.10	マイナンバーカード交付執務室における感染防止対策として窓口を増設し、待ち時間の短縮及び待合スペースの密集の回避を行う。	2,289,100	【受付件数】41,302件、【増設した窓口数】3か所 令和元年度に比べ4倍近い受付件数であったが、窓口を増設し来庁者の待ち時間を令和元年度と同程度まで短縮したことにより、密集を回避することができた。
○	8	勤労青少年ホームトイレ洋式化改修工事	産業文化局	労政課	R2.9 ～ R3.2	勤労福祉施設における感染症拡大防止措置として、トイレでの飛沫を防ぐために蓋付き洋式トイレへの改修工事を実施する。	2,757,712	【改修実績】10か所 蓋付き洋式トイレに改修することで飛沫拡散を防止し、感染症対策を強化することができた。
○	9	民間文化施設における感染予防対策支援事業	産業文化局	文化振興課	R2.4 ～ R3.2	市内民間施設が実施する感染予防対策に対して、対策経費を支援する。	390,000	【補助件数】2件 市内の民間文化施設に対して、感染症拡大予防に資する物資の確保等に要する経費を補助し、感染症対策への支援を実施することができた。
○	10	市民ホール等における感染予防対策事業	産業文化局 教育委員会	文化振興課 学校管理課	R2.8 ～ R3.2	市民ホール等の文化施設において、抗菌加工の実施や消毒液の購入などの感染予防対策を実施する。	22,897,832	【対象施設】市民ホール5施設、市立ギャラリー2施設、貝類館、なるお文化ホール 各施設において感染症対策として有効な物品の購入等を実施することにより、徹底した感染症対策を実施している。
○	11	体育館自動扉設置事業	産業文化局	スポーツ推進課	R2.12 ～ R3.3	感染症拡大防止措置として運動施設において、接触機会の削減のため自動扉設置工事を実施する。	3,287,306	【工事実績】中央体育館分館 正面玄関 【年間利用実績】1,815件、32,475人 施設利用者は必ず受付窓口での手続が必要であるが、扉に直接触れることなく出入りが可能となった。
○	12	運動施設トイレ洋式化改修事業	産業文化局	スポーツ推進課	R3.1 ～ R3.3	運動施設における感染症拡大防止措置として、トイレでの飛沫を防ぐために蓋付き洋式トイレへの改修工事を実施する。	1,419,570	【改修実績】3施設3か所 蓋付き洋式トイレに改修することで飛沫拡散を防止し、感染症対策を強化することができた。
○	13	郷土資料館等における感染拡大防止事業	産業文化局	文化財課	R2.7 ～ R3.3	感染予防対策として、郷土資料館・名塩和紙学習館で使用する消毒液等を購入する。	45,517	【購入実績】消毒液等8品目購入 アルコール消毒液や体温計など感染症対策として有効な物品を購入し、郷土資料館及び分館名塩和紙学習館での感染拡大を防ぐことができた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	14	名塩和紙学習館トイレ洋式化改修事業	産業文化局	文化財課	R2.8 ～ R2.10	博物館施設における感染症拡大防止措置として、トイレでの飛沫を防ぐために洋式トイレへの改修工事を実施する。	1,973,435	【改修実績】1か所 洋式トイレに改修することで飛沫拡散を防止し、感染症対策を強化することができた。
○	15	公民館における新型コロナウイルス感染症対策事業	産業文化局	地域学習推進課	R2.5 ～ R3.3	感染予防対策として、各公民館で使用する消毒液の購入等を行う。	3,548,164	【公民館利用件数】39,360件 【対策を実施した施設数】市内公民館23施設 手指消毒や施設内消毒に必要な物品を購入・配備したことで、感染症対策を徹底し、公民館を利用してもらうことができた。
○	16	公民館トイレ洋式化改修事業	産業文化局	地域学習推進課	R2.12 ～ R3.3	公民館における感染症拡大防止措置として、トイレでの飛沫を防ぐために蓋付き洋式トイレへの改修工事を実施する。	2,184,970	【改修実績】2施設、7か所 蓋付き洋式トイレに改修することで飛沫拡散を防止し、感染症対策を強化することができた。
○	17	図書館における感染拡大防止のための物品の購入	産業文化局	読書振興課	R2.5 ～ R3.3	感染症拡大防止策として、図書館に消毒液、飛沫防止シートの設置等を行う。	1,336,164	【感染症対策を施した施設数】図書館4館、分室7分室 消毒用アルコール、飛沫防止用ビニール等を設置することにより、感染症対策を行った。
○	18	図書館における清掃の強化(拡充)	産業文化局	読書振興課	R2.8 ～ R3.3	感染症拡大防止策として、図書館における清掃業務を拡充して委託する。	2,409,000	【清掃を強化した施設数】図書館3館(中央・鳴尾・北口) 利用者がよく触れる場所(カウンター、閲覧机等)を中心に清掃、消毒を行うことにより、感染症対策を行った。
○	19	図書へのICタグ導入による非対面サービスの促進	産業文化局	読書振興課	R2.8 ～ R3.3	図書資料にICタグを貼付することにより、自動貸出機導入等の非対面サービスの促進を図る。	98,258,797	【ICタグ貼付冊数】730,975冊 自動貸出機等の導入が可能になり、図書の貸出時における利用者と職員の接触機会や対面時間を減らし、感染症対策を行った。
○	20	図書館でのサーモグラフィカメラの設置	産業文化局	読書振興課	R2.10 ～ R3.3	感染症拡大防止策として、図書館にサーモグラフィカメラを設置する。	1,505,900	【サーモグラフィカメラ設置数】 図書館3館(中央・鳴尾・北口)に各1台設置 サーモグラフィカメラで入館者の体温を検温し、高熱を検知した体調不良者には入館を控えるよう案内し、感染症対策を行った。

交付金 対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費 (円)	実績及び効果検証
○	21	図書館自動貸出機の導入	産業文化局	読書振興課	R2.11 ～ R3.3	来館者や職員の接触機会を削減し、感染症拡大防止策として、図書館に自動貸出機を導入する。	27,390,000	【自動貸出機の設置数】図書館3館（中央・鳴尾・北口）に8台設置 自動貸出機の導入により、図書の貸出時における利用者と職員の接触機会や対面時間を減らし、感染症対策を行った。
○	22	PCR検査等受診支援事業（養護老人ホーム）	健康福祉局	高齢施設課	R2.4 ～ R3.3	養護老人ホーム寿園において感染者が発生した場合に、施設内での感染状況を速やかに把握することによって感染拡大防止を図るため、行政検査（公費負担）の範囲外とされた職員や利用者の検査を実施する。	0	【検査件数】0件 養護老人ホーム寿園において、施設内での新型コロナウイルス感染症の発生はなかったため、検査実績なし。
	23	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（自動水栓化及び網戸の設置）	健康福祉局	高齢施設課	R2.4 ～ R3.3	養護老人ホーム寿園における感染拡大防止対策に要する手洗い場等の自動水栓化及び網戸の設置を実施する。	986,700	【設置か所数】自動水栓：3か所、網戸：8か所 緊急事態宣言中における感染拡大の防止、3密の回避等、徹底した感染症対策を実施することができた。
○	24	保健所職員の飛沫感染防止のためのクリアパーテーションの設置事業	健康福祉局	保健総務課 健康増進課	R2.6 ～ R3.3	新型コロナウイルス感染症対応業務を行っている保健所内で飛沫感染が発生しないよう、職員間にクリアパーテーションを設置する。	809,215	【設置施設】保健所及び保健福祉センター5か所 対面で座る保健所職員間にクリアパーテーションを設置したことで、飛沫感染のリスク低減を図ることができた。
○	25	保健所検査室改修事業	健康福祉局	食品衛生課	R2.7 ～ R2.8	新型コロナウイルス感染症第2波に備え、保健所検査室でPCR検査を実施できる体制を整えるため、検査室内の改修工事を行う。	1,715,119	【検査件数】1,044件 保健所検査室の整備を行ったことにより、PCR検査を実施できる体制を整えることができた。
○	26	乳幼児健康診査における感染症予防対策	健康福祉局	地域保健課	R2.5 ～ R3.3	感染症予防対策のため、4か月児健康診査を個別健診として引き続き実施するほか、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査についても予約制で引き続き実施していく。	29,464,464	【4か月児健康診査受診者数】3,734人（受診率95.6%） 【1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査実施回数】231回 4か月児健康診査の各医療機関での実施、1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査の健診回数を増やし、かつ予約制としたことで3密を回避した上で健診を実施できた。
	27	地域外来・検査センターの設置	健康福祉局	保健予防課	R2.6 ～ R3.3	西宮市医師会と連携・協力して、PCR検査を必要とする患者に適切な検査を行う体制を整備する。	41,366,406	【患者数】1,247人 医師の診断に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染疑いのある市民の検体採取を円滑に実施する場として活用できた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
	28	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 (消耗品及び医薬品等の購入)	こども支援局	発達支援課 診療事業課	R2.4 ~ R3.3	こども未来センターにおける感染拡大防止対策等に要する消耗品及び医薬品等を購入する。	1,380,000	【購入実績】アクリル板25枚、非接触式体温計10台、マスク15,000枚等 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図る観点から、感染拡大防止に資するアクリル板、非接触式体温計、マスク、消毒用品等の備品・消耗品を購入し、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続した。
○	29	施設等への消毒液及び衛生用品等の支給による感染防止対策事業	環境局	美化企画課	R2.8 ~ R3.3	一般廃棄物の収集運搬業務等に従事している職員が業務上必要となる不織布マスクについて、予備用も含めて一括購入する。	1,386,000	環境事業部職員（会計年度任用職員含む）約190名に対して不織布マスクを配布。 感染症対策に効果があり、じんかい収集作業等を停止することなく事業を継続できている。
○	30	公園トイレ洋式化改修事業	土木局	公園緑地課	R2.8 ~ R3.2	公園施設における感染症拡大防止措置として、トイレでの飛沫を防ぐために蓋付き洋式トイレへの改修工事を実施する。	20,167,993	【改修実績】1施設 2か所 蓋付き洋式トイレに改修することで飛沫拡散を防止し、感染症対策を強化することができた。
○	31	消防職員の仮眠室における感染防止対策	消防局	企画課	R2.5 ~ R2.9	消防職員の仮眠室における感染防止対策として、寝具を追加で借り上げるとともに、空気清浄機及び間仕切りカーテンを設置する。	7,791,120	【寝具の借上げ】西宮消防署他 5署 計400組/日、【空気清浄機の設置】西宮消防署他 5署 計19室19台、【仮眠室カーテンの設置】鳴尾消防署他 4署 計6室 個室化されていない仮眠室において、共同使用していた寝具を個人使用化するとともに、空気清浄機や間仕切りカーテンを設置したことにより、職場内における感染防止対策に効果があった。
○	32	消防職員の感染防止対策	消防局	警防課	R2.5 ~ R2.6	消防職員が共同使用している空気呼吸器の面体を個人使用できるよう必要数を整備する。	2,468,686	【空気呼吸器面体の整備】消防隊員等373名分 現場活動において共同使用していた空気呼吸器の面体を個人使用化したことにより、活動隊員の感染防止対策に効果があった。
○	33	救急活動における感染防止対策	消防局	救急課	R2.8 ~ R3.1	救急活動における感染防止対策として使い捨てタイプの感染防止衣を購入する。	5,291,330	【感染防止衣の購入】救急隊員148名分 救急活動において使用する感染防止衣を拡充したことにより、活動隊員の感染防止対策に効果があった。

交付金 対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費 (円)	実績及び効果検証
○	34	新型コロナウイルス感染症対応医療機器の購入 (病院事業会計繰出)	中央病院 財務局	総務課 財政課	R2.4 ～ R3.3	新型コロナウイルス感染症患者の診療、感染拡大の防止、感染予防の観点等からCT等の医療機器を整備する。	147,461,600	【購入した医療機器数】6件 CTや室内除菌用紫外線照射システム等の医療機器を整備することで、院内での感染防止対策を強化しながら、新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行うことができた。
○	35	複合災害に備えた避難所の体制強化事業	教育委員会	学校管理課	R2.10 ～ R3.3	兵庫県の「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営ガイドライン」に基づき、感染症対策として、避難所に指定されている学校等の体育館について換気設備を導入する。	93,296,301	【換気扇設置施設数】40施設 指定避難所となる施設に有圧換気扇を設置することで、災害時の避難所における換気機能を強化することができた。
○	36	山東自然の家トイレ洋式化改修事業	教育委員会	青少年育成課	R3.3 ～ R3.3	山東自然の家における感染症拡大防止措置として、トイレでの飛沫を防ぐために蓋付き洋式トイレへの改修工事を実施する。	524,700	【改修実績】2か所 蓋付き洋式トイレに改修することで飛沫拡散を防止し、感染症対策を強化することができた。
○	37	ポータブル型マイク設備導入事業	議会事務局	議事調査課	R2.10 ～ R3.3	市議会において3密を回避し、より広い会場での会議を可能とする移動可能な多人数用のポータブル型マイク設備を導入する。	8,998,000	【導入実績】2委員会室分 席の間隔を広げ、窓・扉を開放して会議することで、声が聞き取りにくい状況が生じていたが、これが解消され、円滑に会議が行えるようになった。一部会議室ではハンドマイクの受け渡しにより会議を行っていたが、これが解消され、接触機会を減らすことができた。 ・感染状況を鑑みて、庁舎外のより広い会議室にマイク設備を移動させて会議を行うことができた。

事業費合計 825,959,781 円

② 地域医療、福祉施設等への支援

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	1	施設等への消毒液及び衛生用品等の支給による感染防止対策事業	総務局	災害対策課	R2.4 ～ R3.3	市内企業が製造する消毒液や、衛生用品等を購入し、医療機関や福祉施設等に支給する。	50,926,069	【支給実績】福祉施設等1962施設 他 病院・福祉施設等を中心とした社会的必要性の高い施設に対して、応急的な支援をすることで、市内施設に対して実効性の高い感染症対策効果が得られた。
	2	簡易陰圧装置等設置経費補助事業	健康福祉局	福祉のまちづくり課	R2.12 ～ R3.3	高齢者施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、簡易陰圧装置又は換気設備の設置に必要な費用を補助する。	71,161,000	【交付件数】9件 簡易陰圧装置等の設置経費を補助することで、介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止の後押しができた。
○	3	濃厚接触者へのサービス提供継続支援事業(介護)	健康福祉局	介護保険課	R2.4 ～ R3.3	濃厚接触者又は感染者と判断された場合においても、日常生活に必要な介護サービスを維持するため、介護サービス等従事者に対する特殊勤務手当について補助を行う。	225,000	【交付件数】2件 介護サービス等従事者に対する特殊勤務手当を支給している事業所に対し補助することで、サービス提供体制の維持が図られた。
○	4	介護施設等におけるICT導入支援事業	健康福祉局	介護保険課	R2.4 ～ R3.3	感染拡大防止措置として面会制限等を行う介護保険施設において、面会者等との接触機会の削減のためのICT機器導入に要する費用を補助する。	572,900	【交付件数】4件 ICT機器等の導入経費を補助することで、介護施設におけるオンライン面会の環境を整備し、新型コロナウイルスの感染拡大防止の後押しができた。
○	5	PCR検査等受診支援事業(介護)	健康福祉局	介護保険課	R2.4 ～ R3.3	介護施設や介護サービス事業所において感染者が発生した場合に、行政検査の範囲外とされた職員や利用者のPCR検査費用を補助する。	6,375,591	【交付件数】23件 介護サービス事業所において新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合に、行政検査(公費負担)の範囲外とされた職員や利用者の検査費用を支援することで、事業所内の感染状況を速やかに把握し、安定的な介護サービス提供体制の維持に向けた支援を実施することができた。
○	6	介護サービス継続支援事業	健康福祉局	介護保険課	R2.4 ～ R3.3	利用者又は従業者に感染者が発生した介護サービス事業所等が、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な支援を行う。	23,444,000	【交付件数】24件 利用者又は従業者に新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した介護サービス等事業者が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービス等を継続して提供するための費用に対し補助することでサービス提供体制の維持が図られた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
	7	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業(介護)	健康福祉局	介護保険課	R2.4 ~ R3.3	介護施設等において感染が疑われる者が発生した場合に、事業者が行う消毒・洗浄のために必要な費用を補助する。	823,000	【交付件数】2件 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービスの提供を継続することができた。
○	8	事業継続包括支援給付金事業(介護)	健康福祉局	介護保険課	R2.10 ~ R3.3	介護サービス事業所等が、感染防止対策を強化しつつ事業を継続するための支援として、給付金を支給する。	237,622,312	【支給件数】841件 介護サービス事業所等が、感染防止対策を強化しつつ事業を継続するための支援として、給付金を支給することでサービス提供体制の維持が図られた。
○	9	新型コロナウイルス感染症に係る感染者へのサービス提供継続協力金(介護)	健康福祉局	介護保険課	R2.12 ~ R3.3	介護サービス等を利用している要介護者、要支援者が、新型コロナウイルスに感染し、本来入院を必要とするところ、やむを得ず在宅生活等を継続する間にも、日常生活に必要なサービスの提供を維持するために、当該利用者に継続してサービス提供した事業所等に協力金を支給する。	4,990,000	【支給件数】9件 介護サービス等を利用している要介護者、要支援者が、新型コロナウイルスに感染し、やむを得ず在宅生活等を継続する間にも、日常生活に必要なサービスの提供を維持するために当該利用者に継続してサービス提供した事業所等に協力金を支給することで支援を行うことができた。
○	10	濃厚接触者へのサービス提供継続支援事業(障害)	健康福祉局	障害福祉課	R2.4 ~ R3.3	障害福祉サービスを利用している障害者等が、濃厚接触者又は感染者と判断された場合においても、日常生活に必要なサービスを維持するため、障害福祉サービス等従事者に対する特殊勤務手当について補助を行う。	90,000	【交付件数】1件 障害福祉サービス等従事者に対する特殊勤務手当を支給している事業所に対し補助することで、サービス提供体制の維持が図られたが、手当を支給した事業所に限定したことから想定より低い申請となった。
○	11	障害者支援施設におけるICT導入支援	健康福祉局	障害福祉課	R2.4 ~ R3.3	感染拡大防止措置として面会制限等を行う障害者支援施設において、面会者等との接触機会の削減のためのICT機器導入に要する費用を補助する。	0	【交付件数】0件 国庫補助事業の「障害福祉分野のICT導入モデル事業」と補助対象が重複しており、事業者負担のない国庫補助事業を優先的に案内した結果、当該事業については申請がなかった。
○	12	PCR検査等受診支援事業(障害)	健康福祉局	障害福祉課	R2.4 ~ R3.3	障害福祉サービス事業所等において感染者が発生した場合に、行政検査の範囲外とされた職員や利用者のPCR検査費用を補助する。	4,312,000	【交付件数】9件 障害福祉サービス事業所において新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合に、行政検査(公費負担)の範囲外とされた職員や利用者の検査費用を支援することで、事業所内の感染状況を速やかに把握し、安定的な障害福祉サービス提供体制の維持に向けた支援を実施することができた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	13	障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業	健康福祉局	障害福祉課	R2.4 ～ R3.3	利用者又は従業者に感染者が発生した障害福祉サービス事業所等が、必要な障害福祉サービスを継続して提供するために必要な支援を行う。	14,338,000	【交付件数】10件 利用者又は従業者に新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した障害福祉サービス等事業者が、感染機会を減らしつつ、必要な指定障害福祉サービス等を継続して提供するための費用に対し補助することでサービス提供体制の維持が図られた。
○	14	障害福祉分野のICT導入モデル事業	健康福祉局	障害福祉課	R2.4 ～ R3.3	障害福祉サービス事業者等の生産性向上や、感染防止のためのオンライン面会等に要するICT機器の導入に対する費用を補助する。	20,721,000	【交付件数】21件 ICT機器等の導入経費を補助することで、障害者施設等における業務時間の短縮や新型コロナウイルスの感染拡大防止の後押しができた。
○	15	障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業	健康福祉局	障害福祉課	R2.4 ～ R3.3	感染防止のため、就労系事業所における利用者のテレワーク等導入や、発達障害児・者に対する学習・訓練の実施体制の整備に要する費用を補助する。	1,899,000	【交付件数】6件 テレワーク導入経費等を補助することで、障害者の在宅就労及び発達障害児・者への在宅等で多様な支援を推進し、新型コロナウイルスの感染拡大防止の後押しができた。
○	16	障害福祉サービス事業所等における感染拡大防止対策	健康福祉局	障害福祉課	R2.4 ～ R3.3	障害福祉サービス事業所等における感染予防に必要なマスク等の衛生用品の確保や居室に簡易陰圧装置等を設置する際に必要な経費について補助する。	27,249,001	【交付件数】73件（衛生用品等68件、簡易陰圧装置5件） 障害福祉サービス事業所等における感染予防に必要なマスク等の衛生用品の確保や居室に簡易陰圧装置等を設置する際に必要な経費について補助することで支援を行うことができた。
○	17	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業	健康福祉局	障害福祉課	R2.4 ～ R3.3	放課後等デイサービスがレスパイト等を提供するために必要な経費や障害児通所支援事業所が福祉タクシーを利用する経費を補助する。	48,000	【交付件数】1件 障害児通所支援事業所が福祉タクシーを利用する経費を補助することで支援を行うことができたが、国規定が対象を医療的ケア児の送迎に限定していたため、想定より低い申請となった。
○	18	地域活動支援センター等受入体制強化等事業	健康福祉局	障害福祉課	R2.4 ～ R3.3	地域活動支援センターや日中一時支援事業所の利用について、事業継続のための衛生用品の確保に対する経費や利用者増に対する人件費を補助する。	2,338,966	【交付件数】13件 地域活動支援センターや日中一時支援事業所の事業継続のための衛生用品の確保に対する経費や利用者増に対する人件費を補助することで支援を行うことができた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	19	新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業	健康福祉局	障害福祉課	R2.4 ～ R3.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、その対応に係る移動支援事業所の経費の支援を行う。	347,669	【交付件数】8件 移動支援事業所の事業継続のための衛生用品の確保に対する経費を補助することで支援を行うことができた。
	20	障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業	健康福祉局	障害福祉課	R2.4 ～ R3.3	障害者支援施設等が感染症拡大の防止、介護負担軽減、労働環境の改善、生産性の向上等を図るためのロボット等の導入に要する費用を補助する。	1,019,000	【交付件数】1件 ロボット等の導入経費を補助することで、障害者施設等における介護負担軽減、労働環境の改善、生産性の向上や、新型コロナウイルスの感染拡大防止の後押しができた。
○	21	障害者就労施設業務開拓支援事業	健康福祉局	障害福祉課	R2.6 ～ R3.3	西宮市内の障害者就労施設の支援を実施することを通じて障害のある人の就労を支援するため、新たな販路開拓や商品製作に係る経費を補助する。	2,086,145	【交付件数】22件 売上げが減少している障害者就労施設に対し、新たな販路開拓や、商品製作等を行う際にその経費を補助することで支援を行うことができた。
○	22	障害者就労施設工賃相当額給付事業	健康福祉局	障害福祉課	R2.6 ～ R3.3	工賃が減少している障害者就労施設の利用者に対し減少した工賃相当額の給付を行うことで、障害のある人の就労を支援する。	3,204,000	【交付件数】42件 工賃相当額の給付を行うことにより、障害のある人の就労を支援することができた。
○	23	事業継続包括支援給付金事業(障害)	健康福祉局	障害福祉課	R2.10 ～ R3.3	障害福祉サービス事業所等が、感染防止対策を強化しつつ事業を継続するための支援として、給付金を支給する。	99,071,797	【支給件数】318件 障害福祉サービス事業所等が、感染防止対策を強化しつつ事業を継続するための支援として、給付金を支給することでサービス提供体制の維持が図られた。
	24	就労継続支援事業所に対する生産活動活性化支援事業補助金	健康福祉局	障害福祉課	R2.10 ～ R3.3	直近の生産活動収入が相当程度減収している就労継続支援事業所に対し、生産活動を存続させるために必要な費用を補助する。	4,807,920	【交付件数】10件 就労継続支援事業所に対し、生産活動を存続させるために必要な費用を補助することで支援を行うことができた。
○	25	新型コロナウイルス感染症に係る感染者へのサービス提供継続協力金(障害)	健康福祉局	障害福祉課	R2.12 ～ R3.3	障害福祉サービス等を利用している障害者が、新型コロナウイルスに感染し、やむを得ず在宅生活等を継続する間にも、日常生活に必要なサービスの提供を維持するために当該利用者に継続してサービス提供した事業所等に協力金を支給する。	3,140,000	【支給件数】5件 障害福祉サービス等を利用している障害者が、新型コロナウイルスに感染し、やむを得ず在宅生活等を継続する間にも、日常生活に必要なサービスの提供を維持するために当該利用者に継続してサービス提供した事業所等に協力金を支給することで支援を行うことができた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	26	新型コロナウイルス感染症患者の自宅療養時における支援員派遣事業(介護)	健康福祉局	生活支援課	R3.2 ~ R3.3	新型コロナウイルスに感染した在宅の高齢者が入院調整中に自宅療養を行う際、介護サービス等の継続利用が困難な場合に、事前に市と派遣に関する協定を締結した事業所より支援員を派遣する。	0	【派遣件数】0件 入院調整に期間を要するケース等を想定し令和2年度末より制度化したもので、令和3年度に入り実績が生じている。感染状況や診療方針の変化等に臨機に対応する必要がある。
○	27	新型コロナウイルス感染症患者の自宅療養時における支援員派遣事業(障害)	健康福祉局	生活支援課	R3.2 ~ R3.3	新型コロナウイルスに感染した在宅の障害者が入院調整中に自宅療養を行う際、障害福祉サービス等の継続利用が困難な場合に、事前に市と派遣に関する協定を締結した事業所より支援員を派遣する。	0	【派遣件数】0件 入院調整に期間を要するケース等を想定し令和2年度末より制度化したもので、回答日現在実績は生じていないが、感染状況や診療方針の変化等に臨機に対応するとともに、介護分との機動的な運用を行う必要がある。
	28	保護施設等の衛生管理体制確保支援等事業	健康福祉局	厚生課	R2.4 ~ R3.3	保護施設等が実施する感染予防対策に係る経費を支援する。	3,270,000	【交付件数】5件 保護施設等の各種衛生用品の購入経費について補助することで支援を行うことができた。
○	29	事業継続包括支援給付金事業(救護施設)	健康福祉局	厚生課	R2.10 ~ R3.3	救護施設が、感染防止対策を強化しつつ事業を継続するための支援として、給付金を支給する。	300,000	【支給件数】1件 救護施設が、感染防止対策を強化しつつ事業を継続するための支援として、給付金を支給することでサービス提供体制の維持が図られた。
○	30	PCR検査等受診支援事業(救護施設)	健康福祉局	厚生課	R2.10 ~ R3.3	救護施設で感染者が発生した場合に、行政検査の範囲外とされた職員や利用者のPCR検査費用を補助する。	0	【交付件数】0件 本市所管の救護施設において、施設内での新型コロナウイルス感染症の発生はなかったため、補助金支給実績なし。
	31	保護施設における感染症対策支援等事業	健康福祉局	厚生課	R2.10 ~ R3.3	保護施設において応援職員を派遣した際の人件費、時間外の消毒・清掃等の手当・賃金などを補助する。	0	【交付件数】0件 本市所管の救護施設において、補助対象経費(応援職員の派遣費用等)の発生がなかったため、補助金交付実績なし。
○	32	帰国者・接触者外来を担う医療機関に対する支援	健康福祉局	保健予防課	R2.12 ~ R3.3	帰国者・接触者外来として患者対応の中核を担っている各医療機関に対し、帰国者・接触者外来としての業務の継続により発生する経済的負担について支援を行う。	35,000,000	【支援医療機関数】7カ所 帰国者・接触者外来として新型コロナウイルス感染症の対応を担う医療機関に対し、感染症予防対策物品等を備えるための支援金を補助し、新型コロナ対応の後押しができた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	33	民間病院に対する休日の発熱患者受入体制協力金	健康福祉局	保健予防課	R2.12 ~ R3.3	インフルエンザ流行期において、休日（日曜・祝日・年末年始）、西宮市応急診療所だけで対応できない発熱患者の受入体制を整えた民間病院に対し、協力金を支給する。	3,200,000	【協力医療機関数】5 医療機関 インフルエンザ流行期における一次救急の体制強化を行うことで、発熱患者増加にも対応できる体制を整えることができた。
	34	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	こども支援局	子供支援総務課	R2.4 ~ R3.3	児童福祉施設等が購入する感染拡大防止用の備品や消毒液等の購入費用を補助する。	67,148,774	【交付施設数】保育施設等262か所 新型コロナウイルス感染症の児童福祉施設等における感染拡大の防止を図る観点から、児童福祉施設等が感染拡大防止に資する備品等の購入等を行う場合に要する経費について補助等を行った。
	35	児童福祉施設等における感染拡大防止対策に係る支援	こども支援局	子供支援総務課	R2.4 ~ R3.3	児童福祉施設等が購入する感染拡大防止用の備品や消毒液等の購入に要する経費や、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。	85,440,760	【交付施設数】保育施設等258か所 新型コロナウイルス感染症の児童福祉施設等における感染拡大の防止を図る観点から、児童福祉施設等が感染拡大防止に資する備品等の購入等を行う場合に要する経費や職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費の補助等を行った。
○	36	児童福祉施設等における新しい生活様式を踏まえた新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る支援	こども支援局	子供支援総括室 子育て事業部 こども未来部	R2.4 ~ R3.3	児童福祉施設等が実施する衛生用品等の購入や感染防止に資する工事等の感染予防対策に係る経費を支援する。	42,542,000	【交付施設数】保育施設等163か所 児童福祉施設等における感染拡大を防止する観点から、感染防止のための備品の購入等に対する支援に加えて、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について、自動水栓や換気用網戸等の設置工事等も含めて支援することで、児童福祉施設等において新しい生活様式を踏まえた環境整備等を推進した。

事業費合計 817,713,904 円

③ 市民生活支援

交付金 対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費 (円)	実績及び効果検証
	1	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯等の国民健康保険料の減免	市民局	国民健康保険課	R2.6 ～ R3.3	新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負った世帯や、一定程度収入が下がった世帯に対して国民健康保険料を減免する。	368,748,032	【減免件数】R元年度分保険料1,414件、R2年度分保険料1,771件 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯の保険料を減額したことにより、減免対象世帯の負担軽減を図ることができた。
○	2	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業	健康福祉局	障害福祉課	R2.4 ～ R3.3	特別支援学校等が臨時休業する中、放課後等デイサービスの利用が増加することが見込まれるため、その追加的に生じた放課後等デイサービスの利用者負担について支援する。	5,432,000	【給付件数】延べ3,950件 特別支援学校等が臨時休業するなどの理由により、追加的に生じた放課後等デイサービスの利用者負担について市が負担することで支援を行うことができた。
○	3	介護者感染時高齢者一時受入事業	健康福祉局	生活支援課	R2.10 ～ R3.3	在宅高齢者の介護者が新型コロナウイルス感染により入院した場合に、高齢者本人を一時的に受け入れることが可能な施設を確保する。	1,645,512	【受入件数】2件 介護者が感染し支援者不在となってしまう場合において支援を行うことができた。空床補償が1床分であるため、感染拡大期において複数の案件に同時に対応できない可能性がある。
○	4	介護者感染時障害者一時受入事業	健康福祉局	生活支援課	R2.10 ～ R3.3	在宅障害者の介護者が新型コロナウイルス感染により入院した場合に、障害者本人を一時的に受け入れることが可能な施設を確保する。	1,367,190	【受入件数】2件 介護者が感染し支援者不在となってしまう場合において支援を行うことができた。空床補償が1床分であるため、環境が本人の特性に適合しない場合に受入れ困難となったケースがあった。
○	5	動物管理センターペット収容スペース整備事業	健康福祉局	生活環境課	R2.11 ～ R2.12	新型コロナウイルス陽性患者の入院・入所等期間において、当該患者が飼養する犬・猫について、動物管理センターで一時的預かりを行うための整備を行う。	834,900	【整備により拡充された面積】13.4㎡ 収容スペースを整備した事で、センター保管動物と隔離し、新型コロナウイルス感染症陽性患者の飼養している犬・猫の一時受入れスペースを確保することができた。また、同時に複数頭・匹の犬・猫を一時受入れする場合にも、収容スペース拡充により、柔軟に対応する事ができた。
○	6	新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業	健康福祉局	健康増進課	R2.5 ～ R3.3	新型コロナウイルス感染症への対応が長期化することに伴い、心身の変調が生じる市民に対し精神保健上の支援（心のケア）を実施する。	996,527	【相談回数】73回 【相談者数】延べ189人 新型コロナウイルス感染症の影響による心の変化や悩み、生きづらさについて、臨床心理士が電話で相談に応じ、心のケアを行うことができた。

交付金 対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費 (円)	実績及び効果検証
○	7	水道料金の基本料金の 減免（水道事業会計 繰出）	上下水道局 財務局	経営管理課 財政課	R2.7 ～ R3.3	新型コロナウイルス感染症対策として、経済的負担の 軽減と、手洗い・うがい等の衛生対策の徹底を支援す るため、水道料金の基本料金を4か月間全額減免す る。	483,624,360	【減免対象】約239,000戸 【減免金額】1,091,094千円 水道基本料金の減免により、コロナ禍における市民の経済的負担軽減を図 ることができた。

事業費合計 862,648,521 円

④ 子育て世帯支援、子供の学びへの支援

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	1	西宮市子ども食堂運営支援事業	政策局	政策総務課	R2.5 ～ R3.3	学習支援、地域との交流及び家庭事情等により支援が必要な子供たちを含む地域の子供たちの居場所づくりを促進するため、子ども食堂が実施する事業に要する経費の一部を補助する。	334,100	【交付件数】7件 子ども食堂が実施する事業に要する経費の一部を補助することにより、学習支援、地域との交流及び家庭事情等により支援が必要な子供たちを含む地域の子供たちの居場所づくり促進を推進できた。
○	2	子どもの食サポート事業	政策局	政策総務課	R2.7 ～ R3.3	家庭事情等により支援が必要な子供たちに対し、子ども食堂が昼食（弁当）等を無償提供する場合に経費の一部を補助する。	4,003,700	【交付件数】5件 感染症拡大が続く中で、子ども食堂の運営の継続につながり、子供たちの支援を継続することができた。
○	3	コミュニティFM情報発信事業	政策局	広報課	R2.5 ～ R2.5	コミュニティFMで、休校中の子供たちに向けた番組を制作する。	197,340	【制作した番組数】1番組 休校中の子供たちに向けて定時にラジオ放送することで、生活のリズムを整えるとともに、西宮市や社会のことを知るきっかけとすることができた。
○	4	新生児特別定額給付金事業	市民局	市民総務課	R2.8 ～ R3.3	コロナ禍の中、出産された家庭の経済的負担を軽減するため、特別定額給付金の支給基準日の翌日（令和2年4月28日）から令和2年12月31日までに出生した新生児のいる世帯に対して給付金を支給する。	136,034,352	【支給実績】2,465世帯、2,498人 国の特別定額給付金では対象とならなかった新生児への緊急支援として実施した。申請率は100%となり効果があった。
	5	妊婦へのマスクと消毒液の配布	健康福祉局	地域保健課	R2.5 ～ R3.3	妊婦の方々が安心して出産等ができるよう、感染予防のためのマスクと手指消毒用ジェルを配布する。	926,623	【配布実績】マスク：5,765人、消毒用アルコールジェル：5,759人 妊婦へ感染症予防用品を配布することにより、コロナ禍における不安の軽減を図ることができた。
○	6	妊産婦等へのオンラインによる保健指導等事業	健康福祉局	地域保健課	R2.8 ～ R3.3	妊産婦等に対し、新型コロナウイルス流行下において、Zoom等のオンラインツールを活用し、直接顔を見ながら安心して相談に応じることができるよう整備を行う。	796,695	【相談件数】2件 新型コロナウイルス感染症の影響で対面での保健指導等が困難なケースにも対応するため、妊娠中や産後の育児、授乳、体調等に関する相談をオンラインで実施することができた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	7	児童扶養手当受給者への臨時特別給付金給付事業	こども支援局	子育て手当課	R2.5 ～ R3.3	児童扶養手当の受給者に対し、臨時の特別給付金5万円を支給する。	140,689,369	【支給世帯数】2,809世帯 ひとり親世帯を支援する取組として、児童扶養手当の受給世帯を対象とした臨時特別給付金の支給を、西宮市独自の施策として実施した。
○	8	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る放課後児童健全育成事業	こども支援局	育成センター課	R2.4 ～ R3.3	6月より小学校が分散登校の対応を行ったことに伴い、育成センターの開所時間の延長等を実施する。また、休所及び利用自粛要請による利用者への使用料の還付等を実施する。	103,162,828	【開所時間の延長等を実施した育成センター数】市内41校区の施設 6月は学校の分散登校に合わせて、育成センターを午前中より開所することになった。また、4～5月は休所、6月は利用自粛要請を行ったことから、対象の利用世帯に使用料の還付等を実施した。
○	9	児童の安全確認等のための体制強化事業	こども支援局	子供家庭支援課	R2.4 ～ R3.3	学校の休業等により生活環境が変化していることに鑑み、虐待の通告があった際の子供の安全確認とともに、「子どもの見守り強化アクションプラン」に基づく状況確認を徹底するため、市の体制強化を図る。	4,115,066	【人員配置】家庭児童相談員の1名増員 体制強化を図ったことにより、虐待の通告があった際の子供の安全確認や状況確認を徹底したことで、適切なケースの進行管理を遂行できた。
○	10	育児等支援サービスの提供事業	こども支援局	子供家庭支援課	R2.8 ～ R3.3	里帰り出産ができなくなった妊婦等を対象に、安心して産前・産後期を過ごせるよう、民間の育児支援サービス等の利用に係る費用の補助を行う。	3,081,612	【補助実績】62件（申請実人員36名） 新型コロナウイルス感染症に伴い、里帰り出産が困難となった妊産婦が、里帰り出産を行わなくても安心して産前・産後期を過ごせるよう、民間事業者等が提供する育児支援サービス等を利用した際の利用料の補助を行った。
○	11	にのみやしファミリー・サポート・センター新型コロナウイルス感染症対策事業	こども支援局	子育て総合センター	R2.4 ～ R3.3	小学校の臨時休業等により、ファミリー・サポート・センター事業を利用する場合の利用料を助成する。	294,800	【申請活動件数】107件 依頼会員の経済的負担軽減及び子供の安全確保を図るため、新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校園等の臨時休業により、ファミリー・サポート・センター事業を利用した場合に、その利用料について補助を行ったが、保護者の在宅勤務が増えたこと等もあり、想定していたよりも申請件数は少なかった。
	12	スクール・サポート・スタッフの配置	教育委員会	教育職員課	R2.9 ～ R3.3	学校再開にあたって3密を避けるための環境づくり等、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する教職員等の業務を支援する地域の外部人材等を配置する。	31,799,065	【配置校数】59校 校内の消毒作業や検温、コロナ対応で増大した事務など、本来、教職員が担っていた業務をスクール・サポート・スタッフが支援し、業務の負担軽減を図ることができた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	13	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業	教育委員会	学校管理課	R2.4 ～ R3.3	感染症対策を徹底しながら子供たちの学習保障をするために必要な経費を学校に充当して支援する。	229,807,515	【支援対象校数】64校（義務教育学校は前期・後期それぞれ1校） 学校の感染症対策を徹底しながら子供たちの学習保障をするための経費を、各学校に充当して執行することで、学校教育活動を支援することができた。
○	14	学校施設における換気のための網戸設置事業	教育委員会	学校管理課	R2.6 ～ R2.12	換気対策として、学校施設に網戸を設置する。	14,817,462	【網戸設置実績】59施設、1,467か所 学校施設の窓に網戸を設置することで、窓を開けて換気を行う際の害虫の侵入を軽減することができた。これにより換気を容易に行うことができようになり、感染症対策を強化することができた。
○	15	学校トイレ改修事業	教育委員会	学校管理課	R2.7 ～ R3.3	学校トイレにおける飛沫拡散防止、ウイルス繁殖抑制を目的とした感染症拡大防止対策として、便器の洋式化と床の乾式化を実施する。	6,113,800	【改修した学校数・トイレの数】8校、11か所 学校トイレの洋式便器化及び湿式床の乾式化改修を行うことで、飛沫拡散防止等、感染症対策を強化することができた。
○	16	新型コロナウイルス感染防止のためのレバー式専用水栓設置事業	教育委員会	学校管理課	R2.10 ～ R3.3	感染症予防対策として、学校施設の手洗い場（トイレを除く）の水栓をレバー式専用水栓に交換する。	5,721,617	【水栓設置実績】63施設、539か所 学校施設の手洗い水栓をレバー式専用水栓に交換することで、感染症への不安感を軽減し、操作性を向上することができた。
○	17	発注取消不可食材の購入による保護者負担軽減事業	教育委員会	学校給食課	R2.4 ～ R3.3	発注取消しが不可であった学校給食食材の購入にかかる経費を負担する。	2,983,604	【発注取消しが不可であった学校給食食材】40物資 発注の取消しができなかった青果類や生麺などを取り扱う事業者に対して支払いを行うことができた。それにより保護者負担を軽減することができた。
○	18	奨学金給付に係る家計急変世帯への支援	教育委員会	学事課	R2.5 ～ R3.3	奨学金（高校生）について、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯で一定条件を満たした場合は給付の対象として拡充する。	1,490,500	【支給件数】20件 申請者が想定より少なかったが、新型コロナウイルス感染症に係る影響を受け、家計が急変した世帯について支援をすることができた。
○	19	就学奨励金給付に係る家計急変世帯への支援	教育委員会	学事課	R2.5 ～ R3.3	就学奨励金（小中学生）について、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯で一定条件を満たした場合は給付の対象として拡充する。	7,200,269	【支給件数】102件 申請者が想定より少なかったが、新型コロナウイルス感染症に係る影響を受け、家計が急変した世帯について支援をすることができた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	20	就学奨励金給付に係る臨時休業、分散登校期間の給食費相当昼食代支給	教育委員会	学事課	R2.5 ～ R3.3	経済的理由により就学が困難な学齢児童生徒のいる世帯に対し、給食費相当の昼食代を支給する。	45,252,675	【支給件数】4,752件 臨時休業、分散登校期間中の給食費相当昼食代を支給することで、経済的理由により就学が困難な小・中学生の保護者の負担を軽減することができた。
○	21	西宮市教育委員会奨学生対象オンライン学習通信費給付金	教育委員会	学事課	R2.7 ～ R3.3	経済的理由により修学が困難な高等学校、高等専門学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部に生徒がいる世帯に対し、ICTを活用した家庭学習に係る通信費を給付する。	5,360,000	【支給件数】551件 経済的理由により修学が困難な高校生について支援することができた。
	22	児童・生徒を対象とした家庭学習等支援給付金の支給	教育委員会	学事課	R2.10 ～ R3.3	新型コロナ対策みやっこ元気寄附金を活用し、家庭学習における教材費や感染予防対策に係る経費を支援するため、家庭学習等支援給付金を支給する。	25,255,565	【支給件数】5,044件 新型コロナ対策みやっこ元気寄附金を活用することにより、経済的理由により就学が困難な小・中学生の保護者に対し、家庭学習や感染症対策の費用に対する負担を軽減することができた。
○	23	夏季休業中の通学バス確保	教育委員会	学校改革課	R2.7 ～ R2.8	夏季休業中の授業日における名塩さくら台在住児童生徒の登下校用のバスの通学手段を確保する。	1,126,400	【バス増便実績】96便、延べ3,549人の児童生徒の乗車 夏季休業中の授業日に、登下校用のバスを増便し、児童生徒の通学手段を確保することができた。
○	24	市立高校緊急学習支援事業	教育委員会	学校教育課	R2.4 ～ R3.3	臨時休業中の市立高校に学習支援アプリを導入し、授業動画の配信や自宅で学習する生徒の教育相談、健康管理等を実施する。	5,218,114	【利用生徒数】西宮高943人、西宮東高951人 市立西宮高校と市立西宮東高校に、コミュニケーション、授業動画の配信、日々の学習の記録等を通じて、生徒の学びをサポートするアプリケーションを導入した。健康観察や生徒・保護者へ学校での活動について伝えること、休業中も動画配信等を通して、学習環境の構築に役立った。
○	25	保護者向け通知文の外国語翻訳	教育委員会	学校教育課	R2.4 ～ R2.6	臨時休業等に伴う保護者向け通知文を外国語へ翻訳する。	100,000	【翻訳実績】発出文書：計4通、翻訳言語：2種（ポルトガル語、スペイン語） 日本語理解が十分ではない保護者や児童生徒に対して、当該校が新型コロナウイルス感染症に係る教育活動についての連絡を円滑に進めていくことができた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	26	修学旅行におけるキャンセル料等への保護者負担軽減事業	教育委員会	学校教育課	R2.4 ～ R3.3	西宮市立学校にて令和2年度中に実施を予定していた修学旅行及び音楽会について、新型コロナウイルス感染症に起因して中止等の措置を取った際に発生するキャンセル料等について、公費で負担する。	8,416,354	【小学校実績】修学旅行：10校・30人 【中学校実績】修学旅行：8校・884人、音楽会：2校・1637人 新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の延期及び中止、又は音楽会の中止により発生するキャンセル料等に対し支援を行い、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。
○	27	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	教育委員会	学校教育課	R2.5 ～ R3.3	新型コロナウイルス感染症による臨時休業に伴う未指導分の補習等の支援をするため、学校における「学びの指導員」を拡充する。	42,701,000	【年間配置時数・人数】42,701時間、のべ1,295人 「学びの指導員」の配置時間数を増やし、臨時休業措置によって影響を受けた、児童生徒の学習の補充、放課後の補習等に活用することで、学びを支援することができた。
○	28	幼稚園保育補助員の配置	教育委員会	学校教育課	R2.6 ～ R2.9	市立幼稚園の再開に際し、密の状態を避けるためクラスを分割するなどの感染予防対策を行うにあたり、支援員を配置する。	1,311,000	【配置時間・人数】6月：344時間・17人、7月：781時間・23人、9月：186時間・11人 新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策を講じるための支援として、密集、密接を回避して保育を実施するための保育補助や消毒作業などを行った。その結果、園児の保育を安全に行うことができ、職員の負担軽減にもつながった。
○	29	中学校総合体育大会（交流大会）等会場における感染予防対策	教育委員会	学校教育課	R2.7 ～ R2.10	大会会場（全14種目）における参加者及びスタッフの感染予防のため、衛生用品を購入し、各会場へ配布する。	358,761	【購入実績】手指消毒薬等の衛生用品5品目 ハンドソープやアルコール消毒液など感染症対策として有効な物品を購入し、全大会会場に配布した結果、徹底した感染症対策に向けた支援を実施することができた。
○	30	サーモグラフィカメラ設置事業	教育委員会	学校保健安全課	R2.5 ～ R2.7	児童生徒の体温チェックを実施し、スクリーニングを行うことで、体調不良者の検温へつなげるため、サーモグラフィカメラを各学校園に配置する。	6,860,700	【配置実績】77校園（義務教育学校は前期・後期それぞれ1校） 登校時の児童生徒や学校行事等の来校者にスクリーニングする、また、教室での児童生徒の様子をスクリーニングする等により、体調不良者の検温へつなげるなど一定の効果があった。しかし、学校により有効活用できていないケースもあることから、活用例について各学校間で情報を共有し、より効果的な活用に努めていく。
	31	公立幼稚園への非接触型体温計の配付	教育委員会	学校保健安全課	R2.11 ～ R2.12	体調不良者の検温を行うため、非接触型の体温計を公立幼稚園に配付する。	42,471	【配布実績】13園 登園した園児や、来園者の検温により、感染症対策に向けた支援を実施することができた。

交付金 対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費 (円)	実績及び効果検証
○	32	児童生徒への「1人1 台端末」の早期実現と 通信環境の整備	教育委員会	教育研修課	R2.8 ～ R3.3	GIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒への1人 1台端末整備と家庭でもつながる通信環境の整備を 実施する。	18,927,150	【整備活用実績】児童生徒1人1台端末33,755台の整備、モバイルルータ延べ7台分の活用 タブレット端末とその通信環境の整備により、臨時休業を行わなければならない場合であっても、家庭学習と、教師による指導・状況把握により、子供たちの学習を継続できる環境整備に寄与した。

事業費合計 854,500,507 円

⑤ 地域経済支援と雇用の維持

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	1	路線バス運行継続支援事業	政策局	交通政策課	R2.8 ～ R3.3	路線バス車内における密集・密接を避けるため、利用者数が減少しても運行便数を減少させることなく、利用者数に対して余裕を持った便数での運行を継続したことに対して奨励金を交付する。	47,040,000	【奨励金交付実績】3社 路線バスの運行経費の一助となることから減便の抑止につながり、バス車内の密集・密接を軽減することができた。
○	2	緊急雇用対策事業	総務局	人事課	R2.9 ～ R3.3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、離職を余儀なくされた方を対象に会計年度任用職員として任用する。	13,236,537	【雇用実績】11名 緊急雇用として会計年度任用職員Aを11名任用したことで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた方の雇用を創出できたとともに、配置した各部署の業務の負担軽減を図ることができた。
○	3	中小企業融資あっせん事業	産業文化局	商工課	R2.4 ～ R3.3	売上が減少した市内事業者について、融資に係る信用保証料と利子を一部補助することにより、融資を利用しやすくする。	4,161,047	【利子補給件数】43件 【信用保証料補助件数】48件 一定の要件を満たす市内事業者について利子補給や信用保証料補助を行うことにより、経営の持続可能性を高めることにつながった。
○	4	個人事業主への店舗の賃料支援金	産業文化局	商工課	R2.4 ～ R3.3	兵庫県から休業要請等を受け、売上が減少した小売業や飲食店、生活関連サービス業等を営む個人事業主を対象に店舗賃料を支援する。	201,539,424	【支給件数】2,203件 売上額が減少している個人事業主を対象に店舗等の賃料に対し支援をすることで、新型コロナウイルス感染症の小売店や飲食店等への影響を緩和することができた。
○	5	商業団体等緊急対策事業	産業文化局	商工課	R2.4 ～ R3.3	商店街等が管理する防犯灯やアーケード等の維持管理経費や、新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスク、消毒液等の購入経費を補助する。	17,981,877	【管理経費補助実績】16団体 【購入経費補助実績】34団体 商店街等の商業団体へ維持管理費や、マスク、消毒液等の購入経費に対し補助を行うことで、各団体の継続への費用負担を緩和することができた。
○	6	宅配・テイクアウト等促進事業	産業文化局	商工課	R2.4 ～ R3.3	市民の外出自粛の推奨と商業振興を図るため、宅配・テイクアウト支援を行う事業者に対して補助する。	13,824,092	【テイクアウト促進補助実績】18団体 【テイクアウト情報発信補助件数】2件 飲食店へのテイクアウト導入費用の補助及び情報発信事業へ補助を行うことで、市民の外出自粛を促し、飲食店の費用負担を軽減することができた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
	7	金融相談の体制強化	産業文化局	商工課	R2.4 ～ R2.12	中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援するため、金融制度に精通した専門家（金融アドバイザー）を増員し、相談体制を強化する。	1,849,072	【相談件数】7,643件 【認定発行件数】4,343件 事業者からの融資相談及びセーフティネット関連の認定発行業務が増大したため、人員増加は効果的であった。
○	8	休業要請事業者経営継続支援事業	産業文化局	商工課	R2.5 ～ R2.11	県と協調し、休業要請等に応じた中小法人・個人事業主の事業継続を支援する。	252,766,666	【支給件数】3,232件 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い休業した市内事業者に対し、事業継続の支援を実施することができた。
○	9	店舗等の感染症対策PR事業	産業文化局	商工課	R2.7 ～ R3.3	市内事業者に対し、市のホームページ上で店舗等の感染症対策チェックリストのダウンロードサービスを実施し、対策済みの事業者へは確認済みステッカーを配付する。	188,900	【申請件数】324件 感染症対策を実施している店舗が感染症対策を実施済であることをPRする支援となった。
○	10	商店街お買い物券・ポイントシール事業	産業文化局	商工課	R2.8 ～ R3.3	商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付きお買い物券・ポイントシールの発行を支援し、消費喚起と地域商業の活性化を図る。	61,873,520	【補助実績】7団体 お買い物券・ポイントシール事業へ補助を行うことで、商店街店舗の新型コロナウイルス感染症の影響を緩和し、利用者の消費喚起に貢献することができた。
○	11	住宅リフォーム助成事業	産業文化局	商工課	R2.8 ～ R2.12	住宅リフォームを請け負う市内事業者を支援するため、住宅リフォーム助成事業の対象人数を拡充して実施する。	3,000,000	【支給件数】30件 住宅リフォームを請け負う市内事業者の受注が激減していたことから、市の既存補助事業に上乘せを行うことで、受注機会の支援することができた。
○	12	キャッシュレス決済を活用したポイント還元による消費喚起事業	産業文化局	商工課	R2.9 ～ R3.2	「新しい生活様式」の実践や、売上高が減少している市内事業者の支援のため、キャッシュレス事業者によるポイント還元を実施し、消費喚起を図る。	258,098,569	【ポイント還元実績】230,076,429円 【対象店舗数】2,306店舗 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い影響を受けた地域経済に対する消費喚起の後押しとなった。
○	13	持続化給付金・家賃支援給付金申請支援相談会場設置事業	産業文化局	商工課	R2.9 ～ R3.2	西宮商工会議所と共同して、市内事業者が国の持続化給付金及び家賃支援給付金を申請するためのサポート窓口の設置等を行う。	1,847,743	【申請相談件数】97件 各種給付金の申請が困難な事業者に対し、サポート会場を設置することで申請の補助を行い、給付を行うことができた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	14	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	産業文化局	商工課	R3.2 ~ R3.3	県と市町で協調し、県の要請で時短営業に協力した飲食店等の店舗に対し、協力金を支給する。	67,932,000	【支給件数】716件 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、兵庫県による時短要請に協力した市内事業者に対し、協力金を支給することができた。
○	15	酒蔵巡りバスツアー支援事業	産業文化局	都市ブランド発信課	—	市内宿泊事業者が、日本遺産認定された『伊丹諸白』と『灘の生一本』下り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷の認知度向上に資する宿泊または食事プランを造成した場合に補助金を交付する。	0	新型コロナウイルス感染症の感染状況悪化により、事業の実施が困難になったため中止した。
○	16	宿泊施設等利用促進事業	産業文化局	都市ブランド発信課	—	市内の酒蔵関連施設への誘客促進と、日本遺産認定された『伊丹諸白』と『灘の生一本』下り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷の認知度向上を目的に、旅行事業者が造成する団体旅行に対して補助金を交付する。	0	新型コロナウイルス感染症の感染状況悪化により、事業の実施が困難になったため中止した。
○	17	労働相談の拡充	産業文化局	労政課	R2.4 ~ R3.3	事業主や労働者からの様々な労働相談に対応するため、労働相談の実施日等を拡充する。	965,250	【利用件数】203件 実施日の拡充により令和元年度に比べて2倍以上の利用件数となり、コロナ禍において増大した相談ニーズに対応することができた。
○	18	雇用継続支援事業	産業文化局	労政課	R2.5 ~ R3.3	政府の雇用調整助成金等の制度の利用促進を図るため、手続や制度概要についての無料相談を実施するほか、制度の利用を検討する事業所にアドバイザー派遣を実施する。	2,236,766	【雇用継続相談会の利用件数】89件 【アドバイザー派遣の利用件数】28件 事業実施にあたり、一定の事業者数が無料相談を利用して雇用調整助成金等の申請を行い、制度活用の後押しができたが、年度途中で申請方法が簡素化されたため、年度後半は相談数が減少した。
○	19	高齢者就業機会確保事業	産業文化局	労政課	R2.7 ~ R3.3	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、業務が急増した勤労会館の受付・案内等業務を、高齢者の就業機会として確保し、シルバー人材センターに委託する。	1,463,382	【就業確保日数】168日 コロナ禍において高齢者の就業機会を確保し、来館者の案内や電話などに対応することができた。
○	20	ウェブ就活支援事業	産業文化局	労政課	R2.8 ~ R3.3	パソコンやインターネット環境が利用できない求職者に、ウェブ説明会やウェブ面接に必要な環境を提供する。	1,370,050	【利用件数】180件 コロナ禍において、オンライン等での就職活動が重視される中、一定の利用件数があり、就職活動の機会の確保に寄与した。

交付金 対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費 (円)	実績及び効果検証
○	21	コロナ離職者就労支援 事業	産業文化局	労政課	R2.10 ～ R3.3	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業要請等により、離職を余儀なくされた市民や離職のおそれのある市民の就職活動が円滑に進むよう、求職者に寄り添った支援を行う。	33,550,763	【利用件数】1,754件 【就職者数】106名 年度途中(10月)からの事業実施にも関わらず、当初の就職者数の目標(50名)を大幅に上回り、106名の就職につながった。
○	22	加工業者支援事業	教育委員会	学校給食課	R2.5 ～ R2.5	学校給食用米飯・パン業者に対し、3月に製造を予定していた数量に係る加工賃の一部を補助する。	12,088,955	【対象事業者数】3事業者 新型コロナウイルス感染症で打撃を受けた事業者の支援を実施することができた。
○	23	衛生管理改善事業	教育委員会	学校給食課	R2.5 ～ R2.12	学校給食調理業者が、学校給食再開に向け、新型コロナウイルス感染症も踏まえた衛生管理の徹底・改善を図るために要する経費の一部を補助する。	647,733	【補助金を交付した学校給食調理業者数】3業者 アルコール消毒液や体温計など感染症対策として有効な物品の購入経費を補助することで、徹底した感染症対策に向けた支援を実施することができた。

事業費合計 997,662,346 円

⑥ 文化、スポーツ振興の維持

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	1	文化芸術施設の活動継続支援事業	産業文化局	文化振興課	R2.5 ～ R3.2	ギャラリー、ライブハウス、民間ホール、能楽堂等文化芸術施設の運営者に対し、動画制作・配信などの新たなチャレンジを支援する。	7,643,071	【採択件数】27件 映像配信事業の実施に係る経費を補助することで、コロナ禍の中での文化芸術活動の継続を後押しできた。
○	2	文化芸術活動のための施設使用料補助	産業文化局	文化振興課	R2.5 ～ R2.10	市内在住又は市内で活躍するアーティストが動画作成をするために、休業中の市内のライブハウス等の民間施設を利用した場合に施設使用料を補助する。	773,225	【採択件数】39件 映像配信事業の実施に係る経費を補助することで、コロナ禍の中での文化芸術活動の継続を後押しできた。
○	3	文化振興財団による文化芸術活動支援事業	産業文化局	文化振興課	R2.8 ～ R3.3	市内在住又は市内で活躍するアーティストを対象に動画作成を公募し、動画を配信する事業に対して補助を行う。	7,204,209	【支援人数】222名（90組） 市内在住又は市内で活躍するアーティストを対象に動画作品を公募し文化振興財団HP上で配信。動画提供費として作品出演者数×最大50,000円を支払う形でアーティストへの支援を行った。
○	4	文化振興財団による実演芸術公演支援事業	産業文化局	文化振興課	R2.8 ～ R3.3	市内で実施される実演芸術の公演について、公演に係る費用を支援する。	9,922,855	【採択件数】45件 万全な感染防止対策を講じる等、要件を満たす公演の費用を助成することで、コロナ禍という実演芸術の公演が困難な状況の中においてもアートを発信し続ける方々を支援し、開催に寄与することができた。
○	5	西宮ライブミュージックスポット情報発信事業	産業文化局	文化振興課	R2.8 ～ R3.3	市内のライブハウス等のライブミュージックスポットを紹介するマップの発行や公演情報を紹介するチラシを作成し、情報を発信する。	267,670	【西宮ライブミュージックマップvol.2の作成】10,000部 令和3年3月にマップを作成したが、マップに掲載しているライブハウス等の施設がコロナ禍による休業や時短要請を受けている状況などを受け、マップを公開、配布する時期を見合わせている。
○	6	文化振興財団による実演芸術公演再開事業	産業文化局	文化振興課	R2.8 ～ R3.3	「新しい生活様式」の中での、「新たな催しのかたち」を提示するため、withコロナ時代における実演芸術の第一歩となる催しを実施する。	3,441,373	【開催実績】4公演（延べ2日間） 新型コロナウイルス感染症拡大で大きな影響を受けた「実演芸術」の再開に向けて落語、声楽、JAZZ、和太鼓の4公演を2日間で開催。「感染症対策を十分に講じたコロナ禍での催しのかたち」を提示する第一歩となった。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	7	芸術文化公演等再開支援事業	産業文化局 教育委員会	文化振興課 学校管理課	R2.7 ～ R3.2	市民ホール、なるお文化ホール及び兵庫県立芸術文化センターで実施される芸術文化公演等について、施設使用料の半額を減免し、芸術文化公演の再開を支援する。	9,065,958	【減免件数】350件 各施設において実施される公演及びそれに伴う練習活動に対して施設使用料の半額を減免することで、感染対策として収容人数が制限されることにより影響を受ける文化芸術公演の開催を支援することができた。
○	8	子どもの遊び場開放事業	産業文化局	スポーツ推進課	R2.4 ～ R2.5	学校の臨時休業や外出自粛などに伴い子供たちの運動する機会が著しく減少しているため、感染予防対策を徹底した上で一部の運動施設を無料開放し、子供たちに運動する機会を提供する。	2,233,021	【参加延べ人数】1,448人 学校の臨時休業や外出自粛などに伴い子供たちの運動する機会が著しく減少している状況に鑑み、感染予防対策を徹底した上で一部の運動施設を無料開放することで、子供たちに運動する機会を提供した。
○	9	Webオンラインスポーツ教室事業	産業文化局	スポーツ推進課	R2.4 ～ R2.6	運動施設の臨時休館により、各種スポーツ教室が開催できない状況の中、モデルケースとしてZoomを用いたWebオンラインによる教室を実施し、運動・スポーツに触れる機会を幅広く市民に提供する。	1,427,250	【参加延べ人数】2,916人 運動施設の臨時休館により、各種スポーツ教室が開催できない状況の中、モデルケースとしてZoomを用いたWebオンラインによるスポーツ教室を実施することで、運動・スポーツに触れる機会を幅広く市民に提供した。
○	10	ロコモチェックからの運動教室	産業文化局	スポーツ推進課	R2.6 ～ R2.7	外出自粛期間中の運動機会減少による運動機能の低下（ロコモティブシンドローム）をチェックすることによって、現状の体力の確認を行い、それを踏まえた運動教室を実施する。	849,200	【参加延べ人数】149人 自身の体力チェックを行った上で、withコロナをテーマに、ソーシャルディスタンスを意識した体を動かす運動やトレーニング方法を紹介し実践することで、日常生活に運動要素を取り込んでもらうきっかけづくりとした。
○	11	スポーツクラブ21への消毒用高濃度アルコール提供	産業文化局	スポーツ推進課	R2.6 ～ R2.6	スポーツクラブ21の活動に必要な消毒用アルコールを配布し、地域スポーツ活動の継続を側面的に支援する。	138,600	【提供実績】市内に40ある全スポーツクラブ21に対し、地区毎に1本（5L）を配布 感染症対策を講じる上で必要なアルコール消毒液を購入し、市内全スポーツクラブ21へ配布したことにより、地域スポーツ活動の継続に向けた感染症対策を支援することができた。

事業費合計 42,966,432 円

⑦ 新しい生活様式への対応

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	1	「新しい生活様式」の実践に向けた庁内ICT環境整備事業	総務局	デジタル推進課	R2.4 ～ R3.3	庁内業務における「新しい生活様式」の実践に必要なテレワークやサテライトオフィスがスムーズに実施できるよう、庁内のICT環境を整備する。	32,873,721	<p>【仮想デスクトップ利用実績】38台 【プリンタ、無線AP利用実績】各15台</p> <p>【Web会議専用機器利用実績】Web会議26回開催（R3.3～R3.7）</p> <p>【テレワーク用機器利用実績】1,086日（R2.5～R3.8）</p> <p>各会議室等でオフィス機器が利用可能となり、サテライトオフィスがスムーズに実施できる環境となったことで感染症対策に寄与している。</p> <p>本庁舎442会議室にWeb会議の専用システムを導入することにより、Web会議開催の負荷を軽減し、庁内のWeb会議の利用促進と円滑なWeb会議運営に寄与している。</p> <p>テレワークの環境を整備することで、出勤人数の削減を推奨し感染症対策に寄与している。</p>
○	2	行政サービスのデジタル化推進事業	総務局	デジタル推進課	R2.11 ～ R3.3	「3つの密」や「人との接触」の機会や時間を減少させるため、窓口用タブレット端末購入や、窓口のデジタル化及び各種ネットワーク環境の整備を実施する。北部2支所（塩瀬、山口）と本庁の所管課をつなぐ相談システム（テレビ電話）を導入し、本庁へ来庁することなく相談や手続を行うことができる環境を創設する。	33,672,592	<p>【AIチャットボット質問回答実績実績】84,622件（R3.3～R3.7）</p> <p>【遠隔窓口相談システム稼働実績】127件（R3.4～R3.5）</p> <p>AIチャットボットによる新型コロナウイルス感染症を含む市民向けの総合案内サービスを開始したことで、市民が来庁することなく、24時間問合せができるようになっている。</p> <p>遠隔窓口相談システムを通じた相談業務を行うことで対面対応を無くし、感染症対策に寄与している。</p>
○	3	Web口座振替受付サービスの導入事業	財務局	税務管理課	R2.8 ～ R3.3	「新しい生活様式」の実践に向け、市税3税目（市県民税（普徴）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税）の口座振替手続にWeb受付を導入する。	17,380,000	<p>【Web口座振替ができる金融機関数】6 金融機関</p> <p>令和3年10月の運用開始に向けて、各金融機関とも調整が済み、予定していた準備ができた。非接触での手続きの実現により、感染症の拡大防止及び、納税義務者の利便性向上に寄与するものと思われる。</p>

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	4	市税キャッシュレス決済導入事業	財務局	税務管理課	R3.1 ～ R3.3	「新しい生活様式」の実践に向け、市税3税目（市県民税（普徴）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税）の納付方法にキャッシュレス決済を導入する。	210,550	【利用件数】662件 運用開始3か月で662件の実績を上げた。この間における利用者数の増加傾向を見ると、非接触の収納チャネルの一つとして、納税義務者の利便性向上に寄与したものとされる。
○	5	運動施設キャッシュレス決済導入事業	産業文化局	スポーツ推進課	R2.11 ～ R3.3	新しい生活様式の実践に向け、運動施設においてキャッシュレス決済を導入する。	3,828,000	【キャッシュレス利用実績（使用料率）】R3.4～7月：11.01% 現金のみだけでなく、キャッシュレスによる非接触型の支払方法が選択できるようになり、感染機会を減らし、利用者に安心を与えることができた。また、釣り銭を含む現金（紙幣・貨幣）の授受がなく、少しではあるが支払に掛かる時間が短縮された。
	6	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業（オンラインの活用推進）	健康福祉局	地域共生推進課	R3.1 ～ R3.3	相談支援等においてオンライン活用を推進するための環境を整備し、新型コロナウイルス感染症等の影響で対面方式での相談支援の実施が困難な状況下でも、途切れのない権利擁護支援を実施する。	243,075	【オンラインを活用した相談会等実績】専門相談：2回、会議：13回、研修：6回 オンライン環境に必要な物品等を整備したことで、対面（参集）方式に限らない相談対応や会議、研修会等の実施・参加が可能となった。
	7	地域包括支援センター運営事業（オンラインの活用推進）	健康福祉局	福祉のまちづくり課	R2.10 ～ R2.12	地域包括支援センターや関係機関との連携を図る会議をオンラインで行うため、Webカメラ等を購入して環境整備を図る。	190,409	【整備実績】地域包括支援センター15か所、福祉のまちづくり課にWebカメラ等を購入。オンライン会議システムを1ライセンス購入。 Webカメラ購入によるオンライン会議環境が整備されて会議等がオンラインで実施できるようになり、新型コロナウイルス感染拡大時でも会議等の実施が可能となった。
○	8	保育園等入所申込におけるLINE予約システムの導入	こども支援局	保育入所課	R2.8 ～ R3.3	令和3年4月の保育所入所の申込等にかかる窓口の混雑を避けるため、「LINE」アプリを活用して入所申込における来庁予約を可能とするシステムを導入する。	214,500	【予約等受付件数】2,969件 保育所入所に係る窓口の混雑を防止する観点から同予約システムを導入し、混雑の解消に一定の効果を得た。
○	9	自転車利用環境改善事業	土木局	道路補修課	R2.11 ～ R3.3	公共交通に関する3密対策として、公共交通機関からの転換が求められている自転車の利用環境を整備するため、矢羽根型路面表示や自転車ピクトマークを設置する。	43,035,150	【矢羽根型路面表示の設置】720m 【自転車ピクトマークの設置】15,440m 矢羽根型路面表示や自転車ピクトマークの設置により、安心・安全な自転車利用環境が整備された。

交付金 対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費 (円)	実績及び効果検証
○	10	マイナンバーを活用した「オンライン資格確認」の導入（病院事業会計繰出）	中央病院 財務局	医事課 財政課	R3.1 ～ R3.3	公立病院におけるマイナンバーカードを活用した「オンライン資格確認」を導入する。	1,298,000	【オンライン資格確認用端末数】2台 令和3年10月より開始予定の「オンライン資格確認」について、令和2年度中に端末等の整備を行うことができた。

事業費合計 132,945,997 円

⑧ その他

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	1	感染拡大防止に向けたビッグデータ活用事業	政策局	政策推進課	R2.4 ～ R3.3	携帯電話の位置情報データ及び検索キーワードデータを基に駅周辺地区の来訪・滞在人口を時間単位で可視化するとともに市民の関心や困りごとを抽出し、西宮市の状況の確認と市民への注意喚起、ニーズに即した情報提供及び政策立案を行う。	2,420,000	【活用実績】プレス資料、市ホームページや市政ニュース等への掲載（注意喚起・情報提供） ヤフーが保有するビッグデータ（位置情報や検索ワード情報）を分析・活用することで、日々変化する市民の行動や関心事を把握し、コロナウイルスに関する情報提供や注意喚起を効果的かつタイミングを逃さず行うことができた。
	2	新型コロナウイルス感染症対策基金の設置	政策局	政策推進課	R2.5 ～ R3.3	新型コロナ対策みやっこ元気寄附金を創設し、市民や企業、団体からの寄附金及び議員報酬等の減額補正分を新型コロナウイルス感染症対策の財源として基金に積み立てる。	137,227,818	【寄附件数】1,384件 本基金を活用して、西宮市就学奨励金の受給者に対し児童生徒1人あたり5,000円の家庭学習等支援給付金を支給する事業を実施することができた。
○	3	非デジタルコンテンツを用いた情報発信事業	政策局	広報課	R2.4 ～ R3.3	3密の回避や支援策の一覧などを周知啓発するチラシやポスターを作成し、掲示板や新聞折り込みにて周知する。	1,729,889	【情報発信件数】13件 緊急事態宣言や支援策一覧などに関するポスターを、広報掲示板などへ掲出するとともに、支援策一覧については新聞折り込みも実施することで、デジタル機器に不慣れな方に配慮した情報提供をすることができた。
○	4	新型コロナウイルス感染症一般電話相談事業	政策局	市民相談課	R2.4 ～ R3.3	新型コロナウイルス感染症に関する一般的な問合せ等に対応するための一般電話相談窓口を設置する。	34,002,870	【相談件数】6,480件 新型コロナウイルス感染症に係る総合的な相談窓口を設置し、市民から寄せられる様々な問い合わせ等に対応することで、市民の不安や混乱の軽減につながるとともに、各部署の負担を軽減することができた。
○	5	市税の制度周知広報事業	財務局	税務管理課	R2.4 ～ R2.6	法改正のあった税制上の措置の内容について、市税の納税義務者に周知を図る。	1,108,470	【周知した納税義務者数】 市県民税 76,181人（普通徴収分） 軽自動車税 53,615人 固定資産税・都市計画税(土地・家屋分) 153,947人 固定資産税・都市計画税(償却) 3,012人 納税通知書に税制上の措置内容を記載したチラシを同封することで、納税義務者に対して、きめ細やかな情報の周知を行うことができた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R2事業費(円)	実績及び効果検証
○	6	確定申告延長等に伴う市民税対応事業	財務局	市民税課	R2.4 ~ R2.9	確定申告期間延長に伴い、大幅にずれ込んだ当初賦課に係る委託業務について期間を延長したため、委託料を増額する。	13,625,266	【申告期間延長後の申告件数】約18,600件 申告期間の延長により、処理すべき確定申告書が遅れて市へ届くようになったが、当初賦課に係る委託業務期間を延長等することで、処理の負担を軽減できた。
○	7	固定資産税等の軽減措置に伴うシステム対応事業	財務局	資産税課	R2.8 ~ R3.3	緊急経済対策における税制上の措置に伴いシステムを改修する。	1,980,000	【特例適用件数】2,899件 【軽減税額総額】434,932千円 新型コロナの影響により事業収入が減少した中小事業者等への支援として有効に機能したものと考えられる。
○	8	新型コロナウイルス感染症対応に係る保健所等職員の超過勤務等手当	健康福祉局	保健総務課	R2.4 ~ R3.3	新型コロナウイルス感染症対応に係る保健所等職員の超過勤務等手当を支給する。	20,101,144	—
○	9	保健所仮設執務室設置事業	健康福祉局	保健総務課	R3.1 ~ R3.3	新型コロナウイルス感染症対応業務のため、保健所に勤務する職員が増員されており、執務スペースの確保が困難な状況となっているため、保健所敷地内に仮設執務室を設置する。	6,222,700	【整備により拡充された面積】26.88㎡ 新型コロナウイルス感染症に対応する職員等の執務スペース、会議室等として活用できた。
○	10	新型コロナウイルス感染症対応に係る消防職員の特殊勤務手当	消防局	総務課	R2.4 ~ R3.3	新型コロナウイルス感染症対応に係る職員の特殊勤務手当（特例防疫等作業従事手当）を支給する。	13,119,000	—
○	11	外来収益減収分（病院事業会計繰出）	中央病院 財務局	総務課 財政課	R2.4 ~ R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響による減収分について財政支援を行うことで安定した医療提供体制を確保する。	150,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響による外来収益減収分に対して一般会計からの繰出しを行うことによって、病院事業会計の資金不足額が減少し、経営基盤の改善ひいては医療提供体制の安定につながった。
○	12	新型コロナウイルス感染症対応に係る職員の特殊勤務手当（病院事業会計繰出）	中央病院 財務局	人事給与課 財政課	R2.4 ~ R3.3	新型コロナウイルス感染症対応に係る職員の特殊勤務手当（特例防疫等作業従事手当）を支給する。	18,389,000	—

事業費合計 399,926,157 円